

行政経営プラン(第1期)成果概要(令和3年度～令和5年度)

基本理念

時代の変化に対応した持続可能な行財政運営

基本方針

・簡素で効率的な行政体制の確立 ・市民協働および広域連携の推進 ・持続可能な財政運営

取組状況

	達成	未達成	終了	計	達成率
令和3年度	71	1	0	72	98.6%
令和4年度	65	3	4	72	95.8%
令和5年度	61	3	8	72	95.8%

大項目

中項目

実施した主な内容

1	簡素で効率的な行政体制の確立	1) 効率的、効果的な業務および組織の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・行政課題に対し積極的に取り組むための効率的・効果的な組織機構の見直しを行った。 ・公用車の集中管理化や廃車を行い、台数の適正化を図った。 ・選挙投票所の見直しを行い、4投票所を削減し、移動投票所を運行した。
		2) 民間活力の導入と外郭団体の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・おばま観光局と若狭おばま観光協会の役割分担を明確化し、協働体制を整えた。 ・道の駅若狭おばまの物販施設を民間事業者へ譲渡し、レストラン(旧四季菜館)に指定管理者制度を導入した。
		3) ICT等を活用したスマート自治体の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末の導入とWi-Fi環境を整備し、ペーパーレス化を図った。 ・行政手続きと公共施設予約の一部オンライン化を実施した。
		4) 適正な人事管理および人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理の検討・協議を実施し、職員数の適正化を図った。 ・(株)まちづくり小浜(おばま観光局)へ職員1名を派遣した。
		5) 市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きの押印廃止を実施した。 ・新・健康管理センターの全面供用を開始し、保健・福祉部門の相談窓口の集約化を行った。 ・マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを開始した。
2	市民協働および広域連携の推進	1) 市民に信頼される透明性の高い行財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの投稿、公式インスタグラムの開設など積極的な情報発信を行った。 ・情報発信力を強化するため、市公式ホームページをリニューアルした。
		2) 市民協働と地域力強化に向けた体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全12地区の公民館をコミュニティセンター化した。 ・市長と描く「わがまちデザイントーク」を開催し、各地区と意見交換を行った。
		3) 自治体および大学等との広域連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の広域連携により、「若狭広域クリーンセンター」および「若狭広域サテライトセンター」を整備した。 ・小浜Rキャンプを実施し、受入地域と県内外の学生との関係を深めた。
3	持続可能な財政運営	1) 中長期的な視点に立った財政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算編成において起債発行額を抑制するとともに、基金積立てを行い将来負担の軽減を図った。
		2) 安定的な財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理を統括する債権管理室を設置し、総合的な徴収体制を強化した。 ・ふるさと納税寄附サイトや返礼品の充実のほか、企業版ふるさと納税やふるさと納税クラウドファンディングなど、新たな取組みを行った。
		3) 歳出のスリム化と効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算において、マイナスシーリングによる一般財源の抑制を図り、政策推進枠の財源に活用する等、重要課題に対応する予算を編成した。
		4) 公共インフラの最適化と長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化・予防保全を踏まえた公共施設等総合管理計画に改訂した。 ・公共施設個別施設計画に基づき、7施設を除却した。
		5) 公営企業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水事業、漁業集落環境整備事業について、地方公営企業法を適用し、公営企業会計への移行業務を実施した。 ・甲ヶ崎集落排水施設について、公共下水道への接続手続きを開始した。
		6) 一部事務組合の経営改革の推進および負担金、繰出金の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善アドバイザーと構成市町で杉田玄白記念公立小浜病院の経営改善に取り組んだほか、医師確保や運営に対する支援を県に要望した。

数値目標

項目	5年度実績	7年度目標値
財政調整基金残高	23.3億円	9.0億円以上
起債残高(臨時財政対策債除く)	93.5億円	100.0億円以下
経常収支比率	98.9%	98.0%以下
財政健全化 指標	実質赤字比率	赤字なし
	連結実質赤字比率	赤字なし
	実質公債費比率	11.3%
	将来負担比率	94.0%
		135.0%以下

主な財政効果

≪歳入の増収効果≫

(単位:千円)

取組内容	3年度実績	4年度実績	5年度実績
市税・国保税の特別徴収、債権管理室による徴収、償却資産の申告催促	34,930	45,558	36,119
企業版ふるさと納税・ふるさと納税クラウドファンディングによる寄附	1,120	11,180	3,800
未利用地の売却・賃貸	63,651	6,526	26,494
指定管理者からの納付金	12,843	13,282	22,916
広告による収入	1,170	1,160	920
合計	113,714	77,706	90,249

≪歳出の削減効果≫

(単位:千円)

取組内容	3年度実績	4年度実績	5年度実績
物品調達事務の適正化	1,732	2,721	1,629
選挙事務の効率化	470	468	492
エコオフィスの推進	590	1,456	152
市債発行額の抑制	3,772	10,837	13,764
合計	6,564	15,482	16,037

今後の課題

簡素で効率的な行政体制の確立	DXによる業務・行政手続きの効率化に取り組んでいるが、導入にあたり高額な初期投資費用・維持管理経費を要するものもあり、費用対効果や優先順位の精査が必要である。業務の民間委託・指定管理者制度の導入については未だ準備段階のものもあり、今後も引き続き取り組む。
市民協働および広域連携の推進	公民館のコミュニティセンター化等の市民協働体制の整備、小浜Rキャンなど大学等との広域連携を開始したが、今後は関係人口の増加やプロジェクトの拡大等に向けた取組みが必要となる。また、若狭広域行政事務組合における広域斎場整備について、財源の確保に注力しながら連携して進めていく。
持続可能な財政運営	依存財源が減少する見込みのため、市税、ふるさと納税、クラウドファンディング等の自主財源確保に向けた取組みの重要性が増している。債権管理室を新設し、徴収体制を整えたため、今後は所管課と連携しながら管理室の持つノウハウを共有し、全庁的に徴収力の向上を図る必要がある。公共インフラの老朽化に対応するため、本市の財政事情に適した更新・統廃合・長寿命化の計画策定・見直しを行う必要がある。